



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報・IR室長 (氏名)河村 真 (TEL)03(6838)2803
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	923,450	△1.7	11,107	△1.7	15,718	△0.1	9,916	△2.2
29年3月期第3四半期	939,238	△3.2	11,298	△21.2	15,740	△16.3	10,140	△1.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,410百万円(36.3%) 29年3月期第3四半期 12,042百万円(△17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	144.62	131.35
29年3月期第3四半期	147.69	134.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	676,570	201,926	29.8
29年3月期	598,871	188,271	31.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 201,757百万円 29年3月期 188,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—		
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,186,000	△3.7	14,300	0.4	18,700	△5.8	10,300	△27.6	150.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	78,270,142株	29年3月期	78,270,142株	
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	9,767,161株	29年3月期	9,518,069株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	68,566,442株	29年3月期3Q	68,659,011株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策の推進により、引き続き厳しい環境下にあります。当社におきましては、C型肝炎治療薬市場の縮小の影響を大きく受けましたが、通期計画に対して売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも基準進捗を上回り、堅調に推移しました。

当社グループは、医療・健康・介護に携わる企業集団として、引き続き、患者様や医療機関さらには在宅医療・看護に携わる専門職の皆様が抱える課題を解決する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ一体となって加速させるとともに、人員・組織の最適化や業務の効率化等を推進することで、収益性の向上に努めました。2016年11月に発足させた共創未来ファーマ㈱は、「共創未来ファーマ」ブランドとして初めて製造販売承認を取得した4成分9品目を含む6成分14品目を新たに12月に発売するなど、積極的な取り組みを継続しております。また、2017年11月に、災害時にも医薬品等を安定供給出来る安心・安全の流通体制を強化するため、都心に位置する京浜トラックターミナル「ダイナベース」内に総合物流センターを新築することを決定しました。

当第3四半期の連結業績は、売上高923,450百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益11,107百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益15,718百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,916百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、製品価値に応じた価格体系に基づく単品単価での価格交渉を推進するなど適正利益の確保に注力するとともに、事業基盤の強化に取り組みました。また、当社独自の顧客支援システムを大きな収益の柱と位置付け、積極的に契約件数の拡大を図るとともに、提案活動を通じた医療機関との関係強化に努めました。その結果、当第3四半期の医薬品卸売事業の売上高は885,362百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は9,996百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応を進めるとともに、人員の適正化および当社の顧客支援システムの活用などによる店舗業務の標準化や効率化を引き続き推進することで、収益性の改善に取り組みました。その結果、売上高は73,271百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,472百万円（前年同期比208.1%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は228百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同期比40.3%減）、情報機器販売事業においては、売上高は1,123百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失（営業損失）は58百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、491,011百万円となりました。これは、現金及び預金が30,681百万円、受取手形及び売掛金が22,909百万円、商品及び製品が11,588百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、185,559百万円となりました。これは、投資有価証券が12,137百万円、有形固定資産が3,069百万円それぞれ増加し、のれんが1,193百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、676,570百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し、427,048百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が59,849百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、47,595百万円となりました。これは、長期借入金が4,021百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、474,644百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、201,926百万円となりました。これは、利益剰余金が7,697百万円、その他有価証券評価差額金が6,494百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日発表の平成30年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,966	62,648
受取手形及び売掛金	284,205	307,114
商品及び製品	73,575	85,164
その他	37,616	36,398
貸倒引当金	△312	△315
流動資産合計	427,052	491,011
固定資産		
有形固定資産	86,371	89,441
無形固定資産		
のれん	4,300	3,106
その他	2,998	2,621
無形固定資産合計	7,298	5,728
投資その他の資産		
投資有価証券	68,781	80,919
その他	11,972	12,088
貸倒引当金	△2,605	△2,617
投資その他の資産合計	78,148	90,390
固定資産合計	171,818	185,559
資産合計	598,871	676,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,039	408,888
短期借入金	4,216	3,493
未払法人税等	3,020	2,019
賞与引当金	3,506	1,710
役員賞与引当金	75	51
返品調整引当金	324	354
その他	8,575	10,529
流動負債合計	368,758	427,048
固定負債		
社債	15,041	15,030
長期借入金	1,962	5,983
退職給付に係る負債	1,786	1,828
資産除去債務	1,078	1,095
負ののれん	49	30
その他	21,923	23,627
固定負債合計	41,841	47,595
負債合計	410,599	474,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,856	47,874
利益剰余金	128,123	135,820
自己株式	△16,051	△16,612
株主資本合計	170,577	177,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,836	28,330
土地再評価差額金	△4,287	△4,304
その他の包括利益累計額合計	17,548	24,025
新株予約権	145	168
純資産合計	188,271	201,926
負債純資産合計	598,871	676,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	939,238	923,450
売上原価	856,149	840,987
売上総利益	83,088	82,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	34,758	34,525
賞与引当金繰入額	1,666	1,684
役員賞与引当金繰入額	56	51
退職給付費用	179	165
福利厚生費	5,881	5,949
車両費	817	819
貸倒引当金繰入額	49	32
減価償却費	3,317	3,315
のれん償却額	1,648	1,485
賃借料	5,221	5,307
租税公課	1,272	1,289
仮払消費税の未控除費用	3,996	3,966
その他	12,924	12,760
販売費及び一般管理費合計	71,790	71,355
営業利益	11,298	11,107
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	1,072	1,361
受取手数料	2,277	2,271
負ののれん償却額	19	18
持分法による投資利益	28	41
その他	1,606	1,313
営業外収益合計	5,057	5,054
営業外費用		
支払利息	72	40
不動産賃貸費用	412	283
その他	130	119
営業外費用合計	615	443
経常利益	15,740	15,718

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	153	5
関係会社清算益	-	39
その他	9	5
特別利益合計	162	50
特別損失		
固定資産処分損	149	71
減損損失	54	48
その他	82	4
特別損失合計	286	124
税金等調整前四半期純利益	15,617	15,644
法人税、住民税及び事業税	4,149	4,920
法人税等調整額	1,326	807
法人税等合計	5,476	5,728
四半期純利益	10,140	9,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,140	9,916

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,140	9,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	6,492
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	1,902	6,494
四半期包括利益	12,042	16,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,042	16,410
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	866,498	71,489	279	970	939,238	—	939,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,884	259	—	160	36,303	△36,303	—
計	902,382	71,748	279	1,130	975,541	△36,303	939,238
セグメント利益	11,067	802	92	12	11,974	△676	11,298

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	849,460	72,987	228	773	923,450	—	923,450
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,901	283	—	350	36,535	△36,535	—
計	885,362	73,271	228	1,123	959,985	△36,535	923,450
セグメント利益又は損失(△)	9,996	2,472	55	△58	12,465	△1,358	11,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。